

## 階級編成と生産的労働

### 一

この論文は、一九六八年に仏文で発表した拙論<sup>(1)</sup>を紙数の関係から圧縮し、かつ若干の補筆を施し、そのうえ拙論に加えられた論評に答えることを目的としている。

(1) Eisaburo Koga: *Problèmes théoriques de l'organisation des classes et du travail productif*. (*Hito-tsunashi Journal of Social Studies*, Vol. 4, No. 1, January 1968).

マルクスは、「諸階級」と題する『資本論』の最終章で「何が階級を形成するか」という問題を提起したが、周知の通りこの章は未完のまま中断した。M・ウェーバーは、『経済と社会』第一部第四章第一節(世良晃志郎

古賀 英三郎

訳『支配の諸類型』(二一三頁)で、『資本論』のこの最終章にふれて、マルクスの問題提起を、「プロレタリアーが、質的な分化をとげているにもかかわらず、なお階級の統一をもっているという問題」と理解し、「この階級統一性という問題については、機械そのものについて余り長からぬ期間内に習得される半熟練労働が、「熟練」労働や、時としては「不熟練」労働をも犠牲として、ますますその重要性を高めつつあるということが、決定的な意味をもつ」として、機械制度の導入による半熟練労働の支配、ここにプロレタリアートの階級統一の根拠を求めることによって、マルクスの問題提起への回答とした。マルクスの問題提起についてのウェーバーのこの理解の仕方は正しいとは思われないし、従ってその回答も的

はずれであると言わざるをえない。マルクスが『資本論』最終章で提起した問題は、何が賃労働者、資本家および土地所有者をして、近代資本主義社会の三大階級たらしめるかという問題である。その際マルクスは、この問題に、諸収入および諸収入源の同一性という観点から接近することの欠陥を指摘する。つまりこうした観点からすると、たとえば医者と役人とは、それぞれ別個の二つの階級を形成することになる。なぜなら医者は患者へのサーヴィスに基づく収入を、役人は国庫からの収入を、それぞれ共通の収入源としてもつからである。「同じことは、社会的分業によって労働者ならびに資本家および土地所有者が分裂するところの、もろもろの利害や位置上の無限の分裂についても言える」(『資本論』第三卷第七篇第五二章)。つまりマルクスにとっての問題は、社会的分業なかんづく特殊的分業が職業上の諸利害の分化をひき起すのに対して、それとの区別において階級分化をいかに理論的に把握するかということであったと解される。つまり職業的利害とは区別される階級的利害の根拠いかん、これがマルクスの問題提起であった。

(2) マルクスは、『資本論』第一卷第四篇第十二章第四節

で、分業を、「農業・工業などのような大きな属への社会的生産の分割」としての「一般的分業」と、「生産上のこれらの属の、諸々の種および亜種への区分」としての「特殊的分業」と、「一作業場内の分業」としての「個別的分業」とに分類したが、第一と第三の分業形態は階級編成に関連し、第二の分業形態は職業編成に関連すると私は理解している。

職業区分をこえて階級編成を把握するには、収入のレベルでなく生産のレベルに第一次的な焦点を定めなければならない。この点でオソウスキーの見解は一考に価する。かれは階級編成を決定する要因として、第一に生産手段の所有・不所有、第二に雇用労働の使用・不使用、第三に自己労働の有無という三つの基準を設定し、これら三基準の組合せから、次の四つの階級のカテゴリーを導いた。つまり(1)生産手段を所有し、雇用労働を使用し、自からは労働しない階級、(2)生産手段を所有し、雇用労働を使用するが、自らからも労働する階級、(3)生産手段を所有しながら、雇用労働を使用せず、自から労働する階級、(4)生産手段を所有せず、従って雇用労働を使用せず、自から労働せざるをえない階級である。(1)が資本家階級、(4)が労働者階級、(2)と(3)が中間階級、より厳密に

言えば旧中間層となる。

(c) S. Osowski: *Class Structure in the Social Consciousness*, 1963. 細野武男・大橋隆憲訳『社会意識と階級構造』。とくに第五章を参照されたい。

オソウスキーのこの見解は一見するともっともらしく見える。しかし少なくとも次の二つの困難にぶつかると、第一に土地所有者が、資本家階級と並ぶ別個の一つの階級であることを根拠づけることができない。第二に、旧中間層とは区別される新中間層を理論的に位置づけることができない。第一の困難に関しては、オソウスキーの階級区分に関する三つの基準から、第五の階級のカテゴリとして、生産手段を所有し、雇用労働を使用せず、自からも労働しない階級を導きうるはずであるが、オソウスキー自身はこれに言及していない。この第五のカテゴリにおける「生産手段の所有」を「土地所有」と解すれば地主階級となるが、それを「貨幣資本の所有」と解すれば、金利生活者ないし貨幣貸付業者となる。しかし地主は別個の一階級を形成するが、貨幣貸付業者は、資本家階級の一フラクションを形成するにすぎない。この違いは何に由来するのか。オソウスキーの理論はこれを

説明しえない。

第二の困難、つまり新中間層の問題については、オソウスキーの理論はこれにアプローチする術をもたない。この問題に、生産的労働の概念を使ってアプローチしようとするのがこの論文の主題である。

## 二

生産的労働の概念が階級編成論と結びつく環は、生産的労働の「過渡的形態」と称せられるものに注目することによって与えられる。従来の生産的労働論は、国民所得論との関連で問題になることが多かった。しかしスミスの場合、生産的労働の概念は資本蓄積論に位置づけられていたことを想起すべきであり、またマルクスの観点からいっても、物質的財貨を商品として生産する単純商品生産者の純収入は、国民所得に算入さるべきであるが、しかし、生産的労働論の観点からは、かれの労働は後述の通り生産的労働とはみなしえない。生産的労働の概念は、第一義的に剰余価値生産の領域に位置づけらるべき概念であって、国民所得論に短絡さるべきではない。まして所得をうる労働はサーヴィスも含めてすべて生産

的とするのは、無概念的な理論上のプラグマティズムである。

生産的労働の「過渡的形態」という観点は所得論からはでてこない。生産論の立場、より正しくは生産力の構造という視点に立って初めて可能な観点である。マルクスは、生産的労働の「過渡的形態」として次の事例をあげる。遺稿「直接的生産過程の諸結果<sup>(4)</sup>」では、一例として直接的生産者に原料や労働用具あるいは貨幣を前貸し、かれから利子を取りたてる高利貸資本の場合。この利子は「剰余価値の別名にすぎず」、剰余労働の搾取により貨幣は資本に転化するが、直接的生産者の労働は、生産的労働ならざる過渡的形態とみなされている。ただしここでは労働過程そのものは資本に従属せず、伝来の様式のまま存続するからであって、「資本のもとへの労働の形式的包摂はまだ生じていない」。第二の例としては、多くの直接的生産者に注文をだし、場合によっては原料や貨幣を前貸しし、生産物を集めて販売する問屋制商人資本があげられている。マルクスによれば、この形態は、「高利貸資本の関係をぬけて」、近代的資本関係への移行段階にあるけれども、まだ資本のもとへの労働の形式的

包摂も生じておらず、「直接的生産者は、依然として商品の売手であると同時に、自分自身の労働の使用者」でもあるという二重性をもち、その労働は、本来の生産的労働とはいえない過渡的形態に属する。しかも以上の両形態は、資本主義的生産様式の内部でも「副次的および過渡的な形態」(Neben- und Uebergangsformen)として再生産されるとみなされている。以上から明らかのように、剰余労働を行ない、事実上資本家に剰余価値をもたらす労働も直ちに本来の意味での生産的労働ではありえない。問題は労働過程が資本に包摂されるその様式である。

(4) Karl Marx: Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses. Verlag Neue Kritik, Frankfurt. 1969. S. 49. (『マルクス・エンゲルス選集』第九卷、四二〇頁)

『資本論<sup>(5)</sup>』では、「剰余労働が直接的強制によって生産者から汲出されもせず、資本のもとへの生産者の形式的従属も生じていないような中間的諸形態(Zwitterformen)」として、さきの高利貸資本および問屋制商人資本と並んで、「大工業の背後にところどころに再生産される」近代的家内労働が、高利貸資本や問屋制商業資本とは「まったく変化した相貌」をもち、かつ「古風な家

内工業とは名称以外はなんら共通するところがない」にもかかわらず、「中間形態」として指摘されている。それはなぜか。

(5) 近代的家内労働に関しては、『資本論』第一巻第五篇第十四章「絶対的および相対的剰余価値」に「中間形態」の規定が見られるほかに、第四篇第十三章第八節の(b)(d)(e)の各項および第六篇第十九章「個数賃金」に詳しい。

近代的家内労働は、工場、マニファクチュアなどの外業部つまり下請として存在する点で、古風な家内工業と区別されるが、しかし狭隘な空間を仕事場として大都市や農村に散在し、工場主の不規則で気まぐれな注文と原料供給とに基づき、場合によっては十人ないし四十人の労働力を集めるのが、機械を用いずに最長の労働時間と、時には現物賃金を、基本的には個数賃金を基礎として、「労働力の無拘束な搾取」を実現する。しかしこの個数賃金は、本来的な雇主たる資本家と労働者との間に、下請企業主を「寄生者」として介在させるのであり、これは、本来の資本家が労働者に支払う労働価格と、この介在者が労働者に現実に手渡す部分との差額で利得する。この利得は、労働価格をめぐる譲渡利潤とみなしうるが、

この点に高利貸資本および商人資本の利得の性格との共通性を看取できる。この近代的家内労働では、「労働の社会的生産力および結合的労働過程の技術的基礎の発展が不充分」なことも、これが「中間形態」に属する理由である。

周知のようにマルクスの生産的労働の規定は、本源的規定と歴史的形態規定とからなる。本源的規定とは、「全〔労働〕過程をその結果である生産物の立場から見れば、二つのもの、労働手段と労働対象とは生産手段として現われ、労働そのものは生産的労働としての現われる」(『資本論』第一巻、第三篇第五章)という周知の規定であり、この「労働そのもの」は、「人間が自分と自然との質料変換(Stoffwechsel)を自分自身の行為によって媒介し、規制し、制御する」過程とみなされる。この本源的規定については、その妥当範囲をどう限定して理解すべきかに関して異なった見解がある。一方の極にはこの本源的規定を、物質的財貨一般ではなく、人間生活の再生産の基底にある使用価値つまり生活諸手段を生産する労働にのみ限定して理解すべきだという見解があり、他方の極には物質的労働のみならず精神労働(音楽家・画

家・彫刻家・医師等の労働)も、それが一定の使用価値を生産する限り、本源的規定に含めて理解すべきだといふ見解もあり、またそもそも物質的生産と非物質的生産とを区別する客観的基準はないといふ見解さえみられる。

(6) 本源的規定を、生活手段を生産する労働に限定する見解は、ソ連科学アカデミー・世界経済・国際関係研究所、国際関係研究所編『世界経済と国際関係』第二十集(一九七三年春季号)所収の「サービス・労働生産性・国民所得。―討論材料の概要紹介―」のなかで紹介されているレオンチェフの見解であり、精神活動まで含める見解は、同誌第九集(一九七〇年夏季号)所収のメドヴェーデフ「サービス部面における労働の性格の問題によせて」にみられ、物質的生産と非物質的生活との区別に客観的基準なしとするのは、同誌第十三集(一九七一年夏季号)所収のオルダーク「蓄積された富と再生産される富」である。

このような問題に答えるには、物質的労働と精神労働の区別についての、またいわゆる Stoffwechsel についての哲学的反省を必要とするであろうが、社会科学的には歴史的形態規定との関連で本源的規定について考察することも許されよう。その際注目すべきことは、本源的規定を与えた個所で、マルクスが註記して、この規定は

「単純な労働過程の立場から」のものだとしていることである。生産的労働の歴史的形態規定は、「資本家のために剰余価値を生産する労働者、または資本の自己増殖に役立つ労働者のみが生産的」(『資本論』第一巻第五篇第十四章)という周知の規定であるが、この規定が従来労働過程の次元まで深められて理解されてきたかどうかの問題がある。そうでなければ資本家のために「剰余価値の大量生産」を行なう近代的家内労働が、生産的労働ならざる中間形態とみなされる根拠が不明となる。

問題はその労働が「単純な労働過程」ならざる資本主義的な労働過程に組込まれているか否かである。これがマルクスのいう資本による労働の形式のおよび実質的包摂の問題である。しかしこの観点は、現行の『剰余価値学説史』では十分に確立しているとは言えない。なる程「資本のもとへの労働の形式的包摂」という用語が二個所 (K. Marx—F. Engels Werke, Band 261, S. 366, 386. 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第26巻四九六頁、五二二頁)でてくるが、その内容は確定していないし、従って実質的包摂との区別と関連も明確でない。これらの概念が明確になるのは「直接的生産過程の諸結果」にお

いてである。

資本のもとへの労働の形式的包摂は、次の諸規定を含む。第一に、資本関係が発生する以前の従来の労働過程の労働様式に技術的にもなら本質的な変化は生じない。その意味で旧来の生産様式との差異は形式的である。しかし第二に、従来の労働様式との差異として、労働過程が遂行される規模、つまり生産手段の範囲と労働者の数とが拡大する。その結果、第三に、資本家は直接の労働から解放され、かれは労働力の直接的な購買者、生産過程の直接的領有者として、寄生的介在者なしに労働過程を直接に指揮・監督する。つまり労働過程の資本への直接的従属。第三に、剰余労働の提供者と取得者との間に純粹の貨幣関係・契約関係が成立し、支配従属関係は人身的でなく経済的になる（讓渡利潤の排除）。第四に、労働の質と強度との標準度の確保がはかられると同時に、個々の顧客への依存を脱した結果、労働の連続性が増大する。剰余価値は労働時間の延長によってのみ増大する（絶対的剰余価値の生産）。第五に、労働の価値保存力・価値創造力は、資本の自己保存力・自己増殖力として現われ、労働の客観的および主観的諸条件（生産手段と生

活手段）が、資本として、生きた労働の使用者として現われ、資本関係に内在する神秘化が発生する。

これに対して資本のもとへの労働の実質的包摂は、労働過程における労働様式を、資本関係に適合的に技術的にも変革し、特殊資本主義的な労働過程を確立する。その特徴は次の如くである。第一に、協業、工場内分業、機械と科学との直接的生産への応用によって、労働の社会的な生産力、すなわち直接的に社会的な、社会化された共同労働の生産力が発展する。しかし第二に、労働は個々の労働者の労働能力の發揮として個々の労働者のものであるが、労働の社会的結合（die gesellschaftliche Kombination）は、労働能力には属さず、むしろ資本主義的な設備（Arrangement）としてこれに對立する。第三に、労働の客観的諸条件は、社会的に結合した共同労働を前提として共同的に充用され、かくしてその規模と作用とにおいて社会的性格を帯びるが、この社会的性格も、個々の労働者から独立して、生産条件そのものに帰属する資本の存在様式として現われる。科学も、個々の労働者の知識と能力とは無関係に、資本に直接に合体された力として現われる。総じて第四に、労働の社会的生

産諸力は、資本の生産力として労働に對立してあらわれ、個々の労働者の、生産過程で結合された労働者の生産力としては現われない。

生産的労働の概念は、以上の観点から明確にされなければならぬ。なぜなら「生産的労働とは、労働能力と労働とが資本主義的生産過程で役割を演じる際の関係と仕方様式全体に対する簡略な表現」(「直接的生産過程の諸結果」ibid. S. 69. 『マルクス・エンゲルス選集』第九卷四四六頁)であって、『剰余価値学説史』でも、「生産的労働と不生産的労働との区別を導き出すべき」三つの観点として、「剰余価値を生む労働」という観点だけでなく、「労働の社会的で一般的な生産力は資本の生産力である」という観点と「労働自身の社会的生産力を資本の生産力として定立することが労働の自然属性として現われる」(傍点筆者)という観点とに立つべきだとしつゝる (Werke, Band. 26, S. 369—370)。これらの観点からすると、労働が生産的であるか否かは、単にそれが資本家に剰余価値をもたらすか否かに関係するのではなく、それをもたらす様式に、つまり資本の生産力に転化する社会的労働の生産力の担い手であるか否かに関係す

る。生産的労働の問題は、生産力ななくづく物質的生産力の構造に位置づけられなければならない。一方では物質的労働諸条件の集中、他方では労働の社会化、これが物質的生産力の資本主義構造を特徴づける。それを担う生産的労働は、よって以ってそれが物質的生産力の担い手たりうる自然属性をもたなければならぬ。この自然属性は、生産的労働が、物質的労働過程のうちに存在するという事実にあると考えられる。さもないければ実質的包摂ということもありえないであろう。

第二に、資本の生産力に転化する社会的労働の生産力の担い手は、資本に対して個々別々の労働能力として受動化し、独立して生産する能力が変質破壊され、資本主義的関連のそとでは無力になるという事態を含んでいる。第三に、労働の生産力が資本の生産力に転化するとき、労働は剰余価値を産出する力としての意義をもち、従って生産物は物質化された社会的労働時間の単なる定在としてのみ意義をもつ。

既述の生産的労働の「過渡的形態」ないし「中間形態」は、以上の観点なしには規定できない。マルクスが生産的労働の歴史的形態規定を強調するためにしばしば



引合いに出すミルトンの文筆活動や歌手の例について、「直接的生産過程の諸結果」では、かれらが営利企業家のために働く場合、その労働は、「形式的にも資本のもとにはほとんど包摂されずに、過渡的形態に属する」としている (ibid., S. 70. 『選集』第九巻、四四七頁)。この規定は従来看過されてきたし、国民所得論の観点からは看過されざるをえない。出版業者と文筆家との関係は、商業資本家と商品生産者との関係と考えるべきであって、資本家と賃労働者との関係と考えるべきではない。書物製造にはたしかに文筆家の精神労働のほかに、印刷業や製本業における印刷労働者や製本労働者の生産的労働が介入し、最終結果としての書物は価値をもつ物的商品として流通するが、観念を産出する文筆家の精神労働そのものは、資本のもとへの形式的実質的包摂のもとに行なわれるのではない。それは形式的包摂にさえ属さない過渡的形態である。こうした見方は既に『剰余価値学説史』(Werke, Band 261, S. 385—386)にもある。営利企業家たる劇場支配人に利潤をもたらす歌手の場合も同様に商業資本家と商品生産者の関係と考えるべきである。文筆家や歌手の如き非物質的労働は、たとえ商業資本に

搾取されるにしても、その「労働過程」は資本によって形式的にも実質的にも包摂されえない。その際商人資本家が取得するのは譲渡利潤であって剰余価値ではない。これらの精神労働は、抽象的人間労働の凝結物としての価値は産出しない。商品としての歌や観念的所産(たとえば小説)は、価値をもたずに価格をもつ商品に属す。しかも文筆家や歌手は、商業資本家に労働力を売るのではなく、観念的所産ないし活動それ自体(サーヴィス)を販売するのである。

非物質的な精神労働には二種類ある。一つは、書物・絵画・彫刻等々の如き物的形態をとり、結果として商品として流通しうる精神労働がある。書物の場合は、既述の如く印刷・製本労働者の生産労働が体化されている限りで価値をもつが、絵画・彫刻等の物としての芸術作品は、材料に体化されている価値を別とすれば、価値をもたずに価格をもつ商品として流通する。労働が物質的な非物質的かの相違は、それが単純に物に実現されるか否かにあるのではなく、それが人間と自然との質料変換過程としての物質的労働過程に属するか否かにあり、この種の物質的労働だけが、資本の生産力に転化する社会的

労働の生産力の場たりうる。たとえば彫刻や絵画について、その制作過程を資本のもとに形式的実質的に包摂し、資本の生産力を高めて、使用価値単位当りの労働時間を短縮するというようなことは意味をなさない。こうしたことは物質的労働についてののみ有効で、精神労働はそれ自体いかに商人資本に寄生的に搾取されようとも、そこには過渡的形態しか成立しえない。「諸結果」では、「資本家による労働能力の生産的消費過程を意味する労働過程を遂行する労働者だけが生産的である」(ibid., S. 65. 『選集』第九卷、四四一頁)とされている。<sup>(7)</sup>

(7) 『剰余価値学説史』(Werke, Band 20, S. 385) p. マルクスは、非物質的生産の結果が、芸術作品の如く商品となる場合について、そこでは「資本主義的生産はきわめてかぎられた程度でしか充用されえない」として、「たとえば一人の著述家がある共同著作——たとえば百科全書——のために他の一団の著述家を下働きとして搾取するよ  
うな場合」を、資本主義的生産とみなしている。たしかにこの場合資本による労働の形式的包摂が存在するようにみえるが、「他の一団の著述家を下働きとして搾取する」一人の著述家が、同時に資本家としての出版業者でなければ、この「一人の著述家」は、出版業者と下働きとの間の寄生的介在者となり、近代的家内労働の場合と同じ構造をもち、

過渡的形態に帰着してしまう。しかし出版業者が出版業者として同時に共同著作の指導的著述家であるというケースは一層稀であろう。

生産行為とその結果とが不可分な非物質的労働がある。たとえば俳優、弁士、教師、医師、牧師等々の労働がそれである。これらについて、『剰余価値学説史』(ibid., S. 386)では、「この場合にも、資本主義的生産様式は狭い範囲でしか行なわれず、また事柄の性質上わずかな部分でしか行なわれない」とし、資本主義的生産のケースとして、企業家に雇われる教師や俳優を生産的労働者とみなしたうえで、「この領域での資本主義的生産のこれら小さい現象は、生産全体とくらべれば、とるに足りないものであるから、まったく考慮外におく」としている。つまり量的限定の故に無視するというのである。ところが「直接的生産過程の諸結果」(ibid., S. 70, 『マルクス・エンゲルス選集』第九卷四四七—四四八頁)では、「これらの労働の大部分は、その形態からみれば、形式的にも資本のもとにほとんど包摂されずに、過渡的諸形態に属する」とし、さらに「一般的に言って、サーヴィスとして使用されるだけで、労働者から引離される、従っ

てかれの外部に独立の商品として存在する生産物に転化されないが、しかも直接に資本主義的に搾取せられる労働は、……生産的労働でない賃労働の範疇のもとに取扱うべき」だとして、単なる量的限定でなく、質的規定を加えている。つまり労働とその結果とが分離しない非物質的労働がとる多くの形態は、過渡的形態にとどまるか、または不生産的な賃労働になるというのである。『学説史』から「諸結果」へのこの変化は、包摂論の、従ってまた労働過程論の確立の結果と考えられる。<sup>(8)</sup>

(8) 『資本論』第一巻第五篇第十四章で、マルクスは、「学校教師は、児童の頭脳を加工するばかりでなく企業家の致富のために自ら苦役する場合は、生産的労働者である」としているが、同時に「物質的生産の領域外から勝手に一例をあげることが許されるなら」(Steht es frei, ein Beispiel außerhalb der Sphäre der materiellen Produktion zu wählen)とどう留保条件を附していることを忘れてはならない。教師を生産的労働者としたのは、歴史的形態規定を強調するための事例としてであると考えられる。

教師や時には医師の労働さえ、労働力の価値の増大と維持とに作用するという理由で、かれらが営利企業家に雇われる場合には、それを生産的労働とみなすべきだと

いう見解<sup>(9)</sup>があるが、労働力の修業費は、労働力の生産費の補償として労働力価値に作用するのであって、教師や医師の労働が労働力に価値として凝結体化するのではない。教師や医師の労働は、精神的知的労働そのもの(サーヴィス)であって、新しい価値も、従って剰余価値も生産しない。そこに資本の生産力に転化する社会的労働の生産力の法則を強制しようとするなら、かえってその使用価値は損われるだろう。だが資本主義の発展は賃労働の形態を一般化する。教師・医師などの非物質的労働の価値をも、賃労働の価格を規制する法則に服させる。このことがかえって、サーヴィスを提供する賃労働と本来の生産的賃労働とを混同させる原因となるとマルクスは述べている(「直接生産過程の諸結果」*ibid.*, S. 67-68. 『選集』第九卷四四頁)。しかし「生産的労働者はすべて賃労働者である。だが、だからといってすべての賃労働者が生産的労働者であるわけではない」(「諸結果」*ibid.*, S. 66. 『選集』第九卷、四四三頁)。不生産的賃労働のカテゴリーが存在する。他方、書物や芸術作品の如き物に実現される非物質的精神労働の場合、それを行なう者が、自己の創作過程と創作諸条件とを持つ限り独立

生産者の性格をより多く持つことになり、資本家のために働き、かつ搾取されようとも、賃労働の形態もとらず過渡的形態に属するのである。

(9) このような見解は、たとえば『世界経済と国際経済』第五集(一九六九年夏季号)所収のエ・グロモフ「サーヴィス分野の経済的役割」にみられる。

ここで物質的および非物質的労働といわゆる「サーヴィス」との関係について言及すべきであろう。サーヴィスは物質的生産分野に入るか、非物質的生産分野に属するかという論争<sup>10)</sup>は、サーヴィス概念の混乱を示している。サーヴィスとは、素材の規定でなく社会的規定であって、マルクスによれば、資本とでなく収入と、物的商品としてではなく活動として交換される労働の特殊な使用価値<sup>11)</sup> Ⅱ 有目的効果のことである(『剰余価値学説史』 Werke, Band, 26, S. 379)。物質的労働であろうと、たとえば裁縫労働は、ある個人の収入から手間賃を得て洋服を作るならサーヴィスであるが、しかし資本家に雇われて資本家の剰余価値取得のために、商品としての洋服を作るなら、その労働は生産的労働となる。同じ労働が、資本家によって物質的な生産的労働として雇用され、同時

に消費者によってサーヴィスとして消費される労働もありうる。たとえば場所的定在の変化としての運輸労働を人間が利用する場合、生産過程と消費過程は一致するから、運輸労働という物質的労働は消費者によってサーヴィスとしてのみ享受される。生産過程と消費過程が同時に行なわれるこのような物質的労働の特殊なケースを別とすれば、労働そのものとその結果とが分離しない労働は、多くが非物質的精神労働(教師・医師・弁護士・牧師・演奏家などの)であって、これらは常にサーヴィスとしてのみ購入される。他方、物に体化する物質的労働は、資本主義の発展とともに、不斷に資本のもとに形式的実質的に包摂され、生産的労働に転化していく。それ故マルクスは、資本が全生産を掌握するにつれ、生産的労働と不生産的労働との素材的差異が現われ、生産的労働は商品を生産し、不生産的労働はサーヴィスのみを提供することにになるとし、生産的労働の特徴は、それが物としての商品に、物質的富に実現することにあるとして、これを生産的労働の「第二の副次的規定」とした(『剰余価値学説史』 Werke, Band, 26, S. 385)。この規定は生産的労働が物質的労働過程を場としてなりたつことを傍証

しているといえよう。

(10) この論争は、『世界経済と国際関係』第二〇集(一九七三年春季号)所収の論文「サーヴィス・労働生産性・国民所得」にまとめられている。

しかし精神労働が一定の条件のもとで生産的労働となりうる唯一のケースがある。労働過程が実質的にも資本に包摂され、労働過程が結合労働過程に転化するとき、生産機構を構成するメンバーがさまざまな仕方である者は手で、他の者はむしろ頭で技師・技術者・職工長・監督等として労働過程に参加する。後者の労働はそれ自体は精神的労働であるが、それが全労働過程にその分岐として統合されれば生産的労働となる。この場合生産的労働の本源の規定は、全労働過程に関して貫徹する。だが共同的労働に必然的な指揮・監督の機能は、同時に資本主義的労働過程に伴う労働者の抵抗に対する抑圧、生産手段の資本主義利用を確保するための資本の権威をあわせてもつ。それ故その機能は二面性をもつ。下級士官たる職工長はより多く生産機能を果し、上級士官たる監督はより多く抑圧機能を果し、賃金は単なる労働力の価格でなく、利潤の大きさに応じた監督賃金を受取る。

### 三

以上に指摘した生産的労働における過渡的形態とは、資本主義的生産様式への過渡的形態として、一方では資本のもとに形式的実質的に包摂された生産的労働と、他方では奴隸制・農奴制・従士制等の支配隷属関係のもとにある旧来の生産様式に属する労働および資本とは無関係に存在する独立生産者の労働との過渡的形態を意味する。この過渡的形態が、『資本論』最終章に言う、階級編成における「中間的Ⅱおよび過渡的諸段階」つまり中間層に対応するといいうる。それは次のカテゴリーからなる。

I、過渡的形態としての中間層。(A) 文筆家、芸術家等の、その作品が商品として流通する非物質的労働。この労働が資本家のために行なわれても、かれと資本家との関係は商品生産者と商人資本との関係であって、その労働は賃労働でも生産的労働でもない。

(A) 労働がその結果から分離せず、従って物としての商品としてでなくサーヴィスとして販売される、教師・歌手等の非物質的労働。それが資本家に雇われる場合に

は二つのケースがありうる。歌手の場合のように資本家に対する独立性が相対的に大きく、サーヴィスそれ自体が販売されるケースと、資本家が労働力に賃金を支払い、その労働が、教師の場合の如く賃労働となるケース。前者はカテゴリー(A)に等しく、後者は不生産的な賃労働(後述β)となる。

(B)高利貸資本または商人資本によって搾取されるが、資本によって形式的にも包摂されていない独立生産者の物質的労働。

(B')大工業の背後に、その下請として存在し、大工業により搾取されるが、資本によって形式的にも包摂されていない近代家内労働の物質的労働。

(C)技師・技術者・職工長・監督などの非物質的労働。それは二面性を持ち、一方では共同的労働過程における生産的労働者であると同時に他方では資本の代理人である。後者の側面をもたぬ場合は生産的賃労働者(後述α)であるが、同時に資本の代理人として抑圧機能をおわせもつときは中間層に属する。

(D)手工業者や自営農民の如き独立生産者の場合。それが資本と全く無関係である限り「生産的労働と不生産

的労働との区別となんの関係もない。」つまりそれは資本のもとへの形式的小および実質的包摂との対極をなすが、しかし資本主義的生産様式が支配的になると、「二つの人格に分割され」、生産手段の所有者としては資本家であり、労働者としては自己自身の賃労働者とみなされる。これをマルクスは、資本主義的生産様式への観念的包摂(Ⅱ擬制)とみなした(『剰余価値学説史』, Werke, Band. 26, S. 383. 「直接的生産過程の諸結果」, *ibid.*, S. 68. 『選集』第九卷、四四五頁)。ここでは、(C)のカテゴリーに存在した二面性が、観念的包摂の結果、一人格内に現われる。

以上の諸カテゴリーは、(A')のなかの不生産的賃労働、また(C)のなかの生産的賃労働を除いて、階級編成における中間形態つまり中間層に対応する。(B)と(D)とは前資本主義社会から資本主義社会への過渡期に支配的であり、資本主義の発展とともに、(B)は資本のもとに形式的実質的に包摂されていく傾向をもち、(D)は資本家と賃労働者とへ両極分解する傾向をもつから、旧中間層に属す。(A)と(A')とは、資本主義の発展とともに支配的になり、かつ増大する傾向をもつから新中間層に属す。(B)は大工業の背

後で絶えず再生産され、かつ古風な家内労働と異なるから、新中間層とみなしうる。(C)も資本主義的生産の発展とともに増大する新中間層である。

## II、賃労働者は次のカテゴリーからなる。

(α)資本のもとに形式的実質的に包摂された生産的労働。それは資本のために剰余価値を生産し、労働力の価値に対して賃金を受取る生産的労働である。これには、空間的場所的定在の変化を生ぜしめる運輸労働と使用価値を維持する保管労働とが含まれ、またI(C)に属す生産的労働がはいる。

(β)非物質的な事務労働。この労働は資本の再生産過程の必然的契機たる流通過程に位置し、商品資本たる生産物の価値の実現つまり販売と、貨幣資本の生産手段および労働力への転化つまり購入および資本流通全体についての計算、つまり価格計算、原価計算、通信などの「商業的操作」を行なう。この労働は、資本家に商業利得をもたらすことから生産的労働とみなされることがあるが、「購買および販買時間は……なんらの価値も創造しない。商人資本の機能によって幻想が生ずる。……絶対的に不生産的であるが再生産の必要契機たる一機能が分業によ

って多数者の附随的職務から少数者の排他的職務、かれらの特殊業務に転化されても機能そのものの性格は転化しない」(『資本論』第二卷第一篇第六章)。かれらは不生産的な「商業的賃労働者」または「商業的プロレタリアート」(『資本論』第三卷第四篇第十七章)であって、その労働は熟練労働として平均労働以上の賃労働に属するが、資本主義の発展とともに、事務所内分業の発展、公教育の普及により、その賃金は平均労働に対してさえ低下傾向にある。これは不生産的な賃労働に属す。このカテゴリーには、I(A')に属する不生産的賃労働が含まれると同時に、この事務労働を場としてI(C)に属する資本の代理人として抑圧機能を担当する新中間層も成立しうる。

(γ)資本家でなく国家機関、地方自治体などの行政機関に雇用される事務労働。労働力を販売し、公収入から賃金を受取る限り、(α)および(β)の賃労働と差異はないが、行政事務を担当する限り不生産的である。しかも資本に雇用されない点は(α)(β)と異なる。これが国家抑圧装置の抑圧機能を同時に担当するとき、企業におけるI(C)と類似の二重性格をもつことになり、新中間層に属す。

いわゆる「ホワイト・カラー」つまり事務員を新中間

層とみなす見解は、Ⅱ(β)および(γ)における不生産的賃労働者が同時に抑圧機能を担当する場合におもひ当するものであって、それ以外はそれを新中間層に帰属させるいかなる根拠もない。

P・ナヴィル<sup>(1)</sup>は、以上の如き私の見解を紹介した後、(I)物質的生産物のための非物質的労働、(II)物質的生産物のための物質的労働、(III)非物質的生産物のための非物質的労働という三項目と並んで、私の分析に欠けている項目として、(IV)非物質的生産物のための物質的労働を第四の項目として掲げ、私の提示した諸カテゴリーを再編成している。

(1) Pierre Naville: *Le Nouveau Léviathan*, Tome 2, 1970, pp. 95—106.

この「非物質的生産物のための物質的労働」とは何か。ナヴィルによれば、資本主義の発展とともに生産的労働は物的商品を、不生産的労働は非物質的なサーヴィスを生産することになるといふ、生産的労働に関するマルクスの副次的規定は、当時の時代を反映したものであって、現実には私的公的な大資本がますます物質的労働のみかサーヴィスをも掌握し、サーヴィスはますます強力な物

的手段により提供されるに至った。技術の発展はサーヴィスを道具化すると同時に、物質的生産にサーヴィスが浸透する。サーヴィスの社会化(家庭的サーヴィスから公共サーヴィスへ)とサーヴィス生産の物質的基礎の拡大とともに、サーヴィスが資本や国家に移り、共同労働に組込まれた精神労働が生産的労働になるように、物質的労働に浸透したサーヴィスも剰余価値を生産する生産的な賃労働により産出される。

以上がナヴィルの主張であるから、「非物質的生産物のための物質的労働」という表現のなかの「非物質的生産物」とは、「サーヴィス」のことと解される。それは具体的になにを指すのか。ナヴィルは、運輸・コミュニケーション・ラジオ・テレビ、また公共サーヴィスとしての電気照明・道路・郵便・衛生などを考えているようである。しかも物質的生産に対するこれらサーヴィス生産の増大と、そこでの雇用量の増大が現代の「第三次」文明の特質とされ、そこでのサーヴィス生産は次のような経路を辿るといふ。たとえばまずプラスチック製の電話機の生産機械の生産、ついで電話装置というサーヴィス生産手段の生産、最後に電話コミュニケーションとい



うサーヴィスの生産である。しかもこの電話コミュニケーションションというサーヴィスは、個人的消費と同様生産的消費にも用いられ、価値および剰余価値を生産するというのである。

以上のナヴィルの見解について指摘すべき点は、サーヴィスの概念についてである。まずナヴィルは、サーヴィスを「非物質的生産物」と同一視しているようだが、サーヴィスとは収入により購入される労働そのものの有用品の効果のことだから、生産物は非物質的であれ商品としてしか購入されえない。またナヴィルが「非物質的生産物」ないしサーヴィスとして列挙している諸事例は、一律に非物質的ともサーヴィスともみなしえない。まず道路は、橋梁などと共に、社会科学的には「共同的消費財」と規定すべき物質的使用価値である。「労働の物質化等々を、スマミスがとらえているようにスコットランドのにとらえるべきでない」(『剰余価値学説』Werke, Band, 26, S. 141)。空間的場所的定在の変化としての運輸労働も物質的である。それがサーヴィスとなるのは人間の輸送の場合だけである。しかし非物質的とはならぬ (cf. *ibid.*, S. 387)。電流・電波は物質であり、従っ

て電気照明も物質的使用価値である。電話コミュニケーションションの場合、通話がサーヴィスとして売買されるのではなく、物質的使用価値としての電流が利用されるのである。サーヴィスが介入するのは交換手の労働だけである。ラジオやテレビは書物と基本的に差異はない。書物という物質に文筆家の精神労働と製本・印刷の物質的労働が体化されるように、ラジオ・テレビの電波には、電波発信の物質的労働と情報提供などの精神労働が体化している。ナヴィルが列挙した諸事例のうちサーヴィスの名に

値するのは、郵便事業と衛生事業における労働だが、前者は非物質的でなく、後者もすべてが非物質的であるわけではない。以上の如き諸事例をすべてサーヴィスとよぶのは俗称であって社会科学的规定ではない。「非物質的生産物」という用語が意味をもつとすれば、それは彫刻や絵画の如き芸術作品か設計や特許の如き知的作品に帰着しよう。そのための物質的労働とは、彫刻や絵画の道具や素材を作る労働になる。そのような労働については、製本・印刷労働に関連してすでに言及した。

(一九七〇年二月十五日脱稿) (一橋大学教授)